

分担金・拠出金の名称		国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 （当初予算）	2,249,186千円	総合評価
拠出先の国際機関等の名称		国際連合（UN）,国連開発計画（UNDP）,国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）,経済協力開発機構（OECD）,国際労働機関（ILO）等 JPO派遣に係る合意文書を交換済みの機関のうち、当該年度においてJPOを派遣する国際機関	任意拠出金			A
国際機関等の概要及び成果目標		（1）当該機関の設立経緯等・目的 より多くの日本人が国際機関で活躍すれば、国際社会における日本の貢献の一つとして、日本のプレゼンス強化に繋がることが期待されるため、政府として2025年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を現在の約800人から1,000人とする目標を掲げている。国連関係機関に日本人を送り込む有力な手段の一つがJPO（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）派遣制度であるため、主に国連関係機関のうち、個別に我が国とJPO派遣制度に係る取決めを交換している国際機関（現在43機関）にJPOを派遣することを目的としている。取決めを交換している国際機関は、国連、国連児童基金（UNICEF）、UNDP、UNHCR、OECD、ILO等である。 （2）拠出に当たっての成果目標 JPOとして派遣された若手日本人は、各国際機関においてP2程度のレベルの専門職職員として、各分野（例：開発、人道、難民、環境等）のプロジェクトの立案・実施や組織の管理・運営等の業務に従事し、将来、国際機関の正規職員として勤務することを目指す				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	・90年代に活躍した緒方貞子氏の例が示すように、国際機関で活躍する日本人職員は、財政的貢献のみならず人的貢献の面でも我が国が国際社会に貢献していることを示す「日本の顔」となる。我が国は、日本人職員増強に向け、優秀な人材をJPOとして継続的に派遣しており、その派遣後の採用率は約7割となっている。また、国際機関日本人職員に占めるJPO派遣経験者数は全体人数（820人）の46.1%である378人、幹部レベル以上でも全体人数（77人）の42.9%である33人となっている。 ・国連事務次長（軍縮担当上級代表）の中満泉氏（USG）やILOアジア太平洋地域総局長の西本伴子氏（ASG）など、ハイレベルポストを占めているJPO出身者も存在している。例えば中満泉氏は、前職のUNDP危機対応局長（ASG）を務めていたとき、ネパール大地震の際に早期復旧のための迅速な瓦礫撤去を主導的に指示・実行したり、他の国際機関と人道と開発の連携に関する様々な議論を行う場を立ち上げるなど活躍している。 ・JPOを受け入れている国際機関及びドナー国が一堂に会して、JPO派遣制度に係るコストの検証やJPO派遣中の派遣者の能力向上に向けた研修の在り方等についての会議を実施している。直近では今年4月にドイツ・ボンで51の国・国際機関が会して議論が行われ、JPO派遣が持続可能な開発目標（SDGs）実現のためにアジェンダ2030に則して実行されること、JPO参加国相互のパートナーシップの強化、JPO配置における段階毎の研修とキャリアサポートの重要性等に関する提言がまとめられた。 ・JPO派遣については、JPO派遣終了後に国際機関において正規ポストを獲得できるよう、JPO派遣先の国際機関に対し、我が国の在外公館長レベルからも働きかけを実施している。国際機関側として、正規ポストの提示が困難な場合には、短期契約ポストを提示する等の工夫・努力が見られる場合もあり、一定の評価ができる。結果として、JPO派遣終了後、JPO派遣者の73%が国際機関において正規ポストを獲得しており、これは諸外国のJPOと比しても高い水準で推移している。 ・国際機関による日本国内における、就職ガイダンスセミナー等が実施されており、例えば、2017年5月に、グラツィアーノ国連食糧農業機関（FAO）事務局長が訪日した際、大学生他約300人に対し、講演及びジョブ・セミナーを実施している。				
	2 当該機関等の組織・財政マネジメント	・各機関より毎年末時点の収支報告書を提出させ、JPO拠出金が適確に派遣者に給与として支給されているかを確認するとともに、研修費として支弁しているものについては、各JPO派遣者からの報告等により執行状況等を逐次確認している。				

Ⅱ 当該機関等と日本との関係について	3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性	・国連関係機関の日本人職員におけるJPO出身者及び日本人幹部職員におけるJPO出身者も以下のとおり着実に増加しており、我が国のプレゼンス向上に資するものとなっている。 日本人職員に占めるJPO出身者:2012年333人(43.5%)→2016年361人(45.5%)→2017年378人(46.1%) 幹部職員に占めるJPO出身者:2012年27人(36.5%)→2016年31人(44.3%)→2017年33人(42.9%) ・本件抛出自が減少するような場合には、国際機関の正規職員になる割合の高いJPOの派遣が困難になり、ひいては、国際機関における日本のプレゼンスが低下することが懸念される。 ・JPO派遣先のポストに関しては、日本側が選択したポストにJPOを派遣している。また、JPOの人選に関し、国際機関によっては、日本側より複数名の候補者を提示することを求めているが、日本側による選考を経た人物をJPOとして国際機関は受け入れている。 ・UNICEF(2016年度抛出先第2位)やUNDP(2016年度抛出先第3位)といった、JPO派遣のための抛出金を多く抛出している国際機関との戦略対話が年1回、局長級で実施されてきており、JPOを始め日本人職員増強についても協議されてきている。UNICEFにおける日本人職員数(77人)は国連事務局(91人)を除けば、国連関係機関第1位の人数。UNICEFにおける日本人職員77人中、JPO出身者は60人(77.9%)。同77人中、幹部職員は4人、内JPO出身者は3人(75%)。また、UNDPにおける日本人職員数(60人)に占める幹部職員の数(9人)は、国連事務局(12人)を除き、国連関係機関第1位の人数。UNDPにおける日本人職員60人中、JPO出身者は42人(70%)。UNDPにおける日本人幹部職員9人中、JPO出身者は6人(66.7%)。
	4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等	・2025年までに国連関係機関の日本人職員数を1,000人とする目標の実現に向けて、JPO派遣のみならず候補者の発掘・育成や国際機関への働きかけ等、様々な取組を実施している。国連事務局の発表している「望ましい職員数」等にかんがみても、まだ日本人職員数は十分とは言えない状況ではあるものの、現在の日本人職員数は820名と前年(2015年末)に比べ27名増加しており、成果は着実に上がっている。 ・様々な国際機関との協議において、日本人職員の採用・活用について協議が行われてきている。例えば、2017年には、1月に開催した日・FAO年次戦略協議において、日本人職員の増強に向け、特に「望ましい職員数」の達成を目標とし、今後5年間(2017-21年)、①候補者へのアウトリーチ拡大、②候補者への支援強化、③日本国内におけるFAOの認知度改善、④日本・FAO関係者間のコミュニケーション、連携、協力強化、⑤中長期的な視点に基づく戦略的アプローチの5原則の下、日本とFAOが共同で行動していくことに合意し、No. 3の幹部ポストを日本人が獲得する等の成果があった。 ・2013年以降、国連事務局、UNICEF、UNDP等の国連関係機関の人事担当者が一同に会し、合同就職説明会を毎年1回のペースで実施している。2016年は、10月17日から20日かけ、国連関係機関7機関の人事担当者が一同に会し、大学等で合同就職説明会を実施したほか、初めて高校でも合同就職説明会を開催し、計725名の学生等の参加を得た。様々な国際機関との協議やハイレベル会談において、JPOを含め、日本人職員増強の働きかけを実施してきており、例えば広報活動に関し、外務省が実施するガイダンスに可能な限り国際機関職員にもスピーカーとしての参加を得る等の、より積極的な協力を得ている。
	5 日本の抛出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保	・本抛出金においては、国際機関と協議等を行いつつ以下のとおりPDCAを確保している。 Plan:①JPO経験者からの意見聴取、②国際機関との協議、③在外公館からの情報収集、④正規採用につながるやすいポストの特定、⑤効果が高いと思われる広報手段・対象の特定 Do:①新規JPOの派遣先選定・派遣、②外務本省・在外公館による指導・支援、③正規ポスト採用への働きかけ、④広報を通じた人材の発掘 Check:①JPO活動報告書の内容分析、②国際機関から提出される財務報告書の確認、③採用・不採用の原因分析(派遣先の妥当性、指導・支援体制等)、④広報効果の評価 Act:①派遣先国際機関・派遣ポストの見直し、②指導・支援体制の見直し(外務本省・在外公館)、③JPO派遣方式の見直し、④広報手段・対象の見直し
担当課室名	国連企画調整課 国際機関人事センター	